

令和8年度市町村職員外国派遣研修事業委託業務 公募型プロポーザルに関する公告

令和7年12月10日
公益財団法人北海道市町村振興協会
理事長 原 田 裕

次のとおり、公募により企画提案を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し、随意契約の相手方の候補者とする手続（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施する。

記

1 公募型プロポーザル方式に付す事項

(1) 業務名

令和8年度市町村職員外国派遣研修事業委託業務

(2) 委託期間

契約締結日から令和8年9月30日まで

なお、本業務の契約は単年度の随意契約であるが、継続して契約することができる。

2 参加資格

次の各号に掲げる要件をすべて満たすものとする。

なお、契約時までに参加資格を欠いた場合は、契約をしないことができるものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立、または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がなされていないこと。
- (4) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員）又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であること。

3 手続き等

(1) 参加表明書（様式第1号）の提出

- ① 提出期限 令和7年12月24日（水）17時必着
- ② 提出方法 電子メールによる

(2) 企画書（任意様式）の提出

- ① 提出期限 令和8年1月20日（火）17時必着
- ② 提出方法 電子メールによる

(3) 問合せ対応

質問がある場合は、電子メールにより質問書（任意様式）を提出すること。
回答は電子メールで行う。

(4) 提出・問合せ先

E-mail: z-7@do-shinko.or.jp

4 選定方法

あらかじめ定めた審査基準及び審査方法により、提出された企画書を評価し、最良の提案をした者を選定する。

5 その他

- (1) 企画書の作成及び提出に要する費用については、提案者の負担とする。
- (2) 詳細は、企画指示書による。